

## 平成 27 年度予算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

### 1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

#### (1) 当期経常増減

(単位：千円)

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常収益						
特定資産運用益計	203,411	11,474	4		37	214,926
事業収益計	8,393,604	2,996,503	51,900		190,047	11,632,054
雑収益計	1,485	130	0		204	1,819
経常収益計 A	8,598,500	3,008,107	51,904		190,288	11,848,799
経常費用						
事業費計	8,667,782	2,872,262	37,901		—	11,577,945
管理費計	—	—	—		190,288	190,288
経常費用計 B	8,667,782	2,872,262	37,901		190,288	11,768,233
当期経常増減 C = A - B	△ 69,282	135,845	14,003		0	80,566

#### (2) 当期経常外増減及び当期一般正味財産増減

(単位：千円)

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	69,282	0	0	△ 69,282	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	135,845	14,003	△ 69,282	0	80,566
法人税、住民税等 I	0	23,235	2,394		0	25,629
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	112,610	11,609	△ 69,282	0	54,937

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 △減	備 考
大	中				
特定資産運用益		203,411	252,089	△ 48,678	
	消防・防災施設整備事業等資金融資資産受取利息	202,190	248,994	△ 46,804	融資分及び国債等保有分の計485億円の運用益
	その他特定資産受取利息	1,221	3,095	△ 1,874	
事業収益		8,393,604	7,720,937	672,667	
	建物分担金収益	5,093,171	4,738,058	355,113	別途、法人会計に117,829千円計上（業務方法書第5条）
	自動車分担金収益	3,087,782	2,971,430	116,352	別途、法人会計に72,218千円計上（業務方法書第5条）
	支払備金戻入額	205,000	0	205,000	
	その他事業収益	7,651	11,449	△ 3,798	
雑収益		1,485	1,748	△ 263	
経常収益 計 A		8,598,500	7,974,774	623,726	
事業費		8,667,782	8,471,222	196,560	
	建物災害共済金	4,430,000	4,123,000	307,000	建物分担金収益合計の85%相当額を計上
	自動車災害共済金	2,212,000	2,131,000	81,000	自動車分担金収益合計の70%相当額を計上
	損害調査等費用	41,714	39,870	1,844	相互救済事業の損害調査に係る費用を計上
	地震災害見舞金	30,000	30,000	0	東日本大震災を除く過去10年の実績を参考に計上
	支払備金繰入額	0	356,000	△ 356,000	
	普通責任準備金繰入額	87,000	7,000	80,000	
	異常危険準備金繰入額	108,232	0	108,232	
	調査研究費	19,046	24,851	△ 5,805	防災に係る調査研究費等を計上
	防災専門図書館費	10,408	9,686	722	
	協助金	220,000	235,000	△ 15,000	都市の災害防止に関する事業等への協助金
	減価償却費	73,305	77,974	△ 4,669	ソフトウェア（共済金管理システム他）等の減価償却費
	租税公課	40,326	38,234	2,092	
	人件費	1,133,134	1,116,122	17,012	給料手当、福利厚生費、退職給付費用等
	物件費他	262,617	282,485	△ 19,868	会議費、旅費交通費、通信運搬費、賃借料、委託費等
経常費用 計 B		8,667,782	8,471,222	196,560	
当期経常増減 A－B		△ 69,282	△ 496,448	427,166	

## (2) 収益事業

## ア 会館事業

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 △減	説 明
大	中				
	特定資産運用益	11,474	21,469	△ 9,995	
	事業収益	2,996,503	2,974,290	22,213	
	貸室収益	180,386	176,330	4,056	都市東京事務所27市+3団体へ賃貸
	会議室収益	1,394,000	1,400,000	△ 6,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	客室収益	1,034,200	999,000	35,200	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	食堂収益	334,000	348,330	△ 14,330	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	駐車場収益	5,060	4,900	160	
	負担金収益	48,857	45,730	3,127	
	雑収益	130	981	△ 851	
	経常収益 計 A	3,008,107	2,996,740	11,367	
	事業費	2,872,262	2,864,772	7,490	
	会館運営委託費	1,518,580	1,518,528	52	東京ロイヤルホテルへの委託料及び報酬
	機械運転保守費	137,016	163,925	△ 26,909	
	駐車場等委託費	12,394	15,053	△ 2,659	
	清掃及消毒費	22,963	28,518	△ 5,555	
	光熱水道費	224,604	206,630	17,974	
	減価償却費	582,362	568,566	13,796	建物、建物附属設備等
	営繕費	93,525	96,960	△ 3,435	
	租税公課	189,465	188,153	1,312	
	人件費	61,016	56,898	4,118	
	物件費他	30,337	21,541	8,796	賃借料、委託費、固定資産除却損等
	経常費用 計 B	2,872,262	2,864,772	7,490	
	当期経常増減 A-B	135,845	131,968	3,877	

## イ 保険手続事業

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 △減	説 明
大	中				
	特定資産運用益	4	25	△ 21	
	事業収益	51,900	51,700	200	
	自賠償手数料収益	17,400	17,500	△ 100	
	道賠償手数料収益	34,500	34,200	300	
	経常収益 計 A	51,904	51,725	179	
	事業費	37,901	37,415	486	
	人件費	32,315	31,303	1,012	
	物件費他	5,586	6,112	△ 526	
	経常費用 計 B	37,901	37,415	486	
	当期経常増減 A-B	14,003	14,310	△ 307	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計）予算額 190,288千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	5,211,000	117,829	2.3%	充当限度額 416,880
自動車損害共済	3,160,000	72,218	2.3%	充当限度額 252,800
合 計	8,371,000	190,047	2.3%	充当限度額 669,680

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公益目的事業会計【公1】	共済基幹システム構築	201,710	自己資金
公益目的事業会計【公1】 収益事業会計（会館）【収1】 法人会計	中央監視設備自動制御端末更新	110,000	自己資金
	受変電設備開閉器改修	6,100	自己資金
	中央監視装置設備整備	6,700	自己資金
	蓄電池設備整備	25,678	自己資金
収益事業会計（会館）【収1】	会議室カーペット更新	22,170	自己資金
	客室階改修	55,500	自己資金
	その他	2,056	自己資金
合 計		429,914	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円

取崩額 当繕積立資産 255,000千円